

証券コード：4228

# 第71期 報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

# 株主のみなさまへ

- 1 トップメッセージ
- 4 2014年度の事業別概況(連結)
- 5 トピックス
- 9 連結財務諸表
- 12 株式の状況
- 13 会社概要

## 中期経営計画 「ENS2000-Challenge」の2年目を終えて

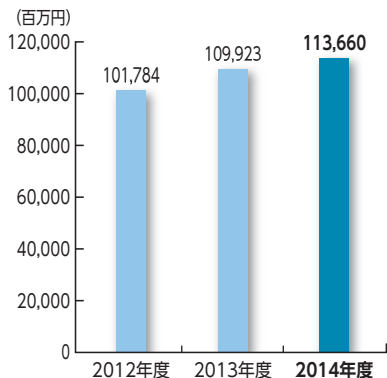


当期の世界経済は、米国で景気が回復した一方で、欧州の低迷、中国や新興国の成長率が鈍化しました。また、年度半ばから原油安が進み、地域によって経済への影響が異なる状況で推移しました。日本経済におきましては、緩やかな回復基調にはあるものの、消費増税後の個人消費が停滞し、景気の伸び悩みが見られました。また、年度後半は円安進行で輸出産業を中心に事業環境が改善しました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、年度後半には原油安から石化原料価格についても下降局面となり、収益圧迫が弱まる状況となりましたが、電力費などは高止まりが続き、需要面では消費低迷の影響などで厳しい事業環境となりました。

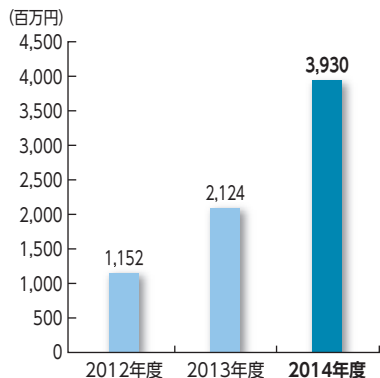
このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」(2013年度～2015年度)の2年目を迎え、市場対応型の2事業本部制に組織変更を行い、国内外のグループ会社の収益力強化など、計画の重点施策をスピードアップして推進しております。当期では、生活分野において需要は低調も、原材料価格の動向に合わせて柔軟な価格政策をとったことや、コスト削減を推進した結果、収益が改善しました。また、工業分野においては、国外での家電・IT関連、自動車関連の需要が好調に推移しました。

その結果、当期の連結売上高は1,136億6千万円、連結営業利益は39億3千万円、連結経常利益は41億8千万円、連結当期純利益は25億3千万円と増収増益になりました。

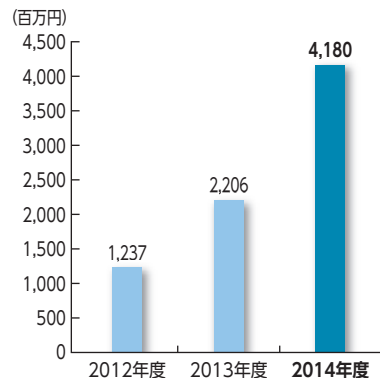
## 売上高



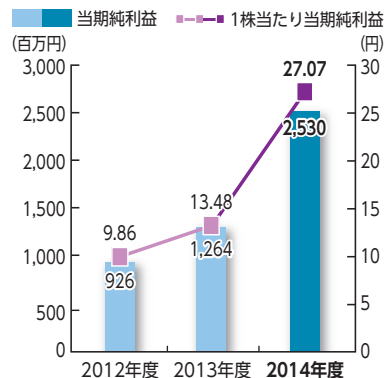
## 営業利益



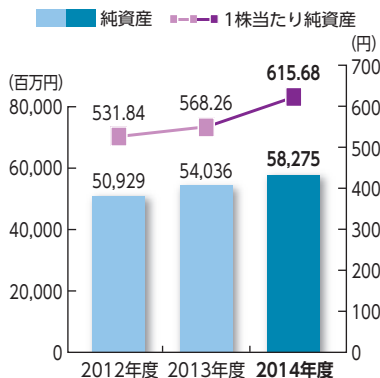
## 経常利益



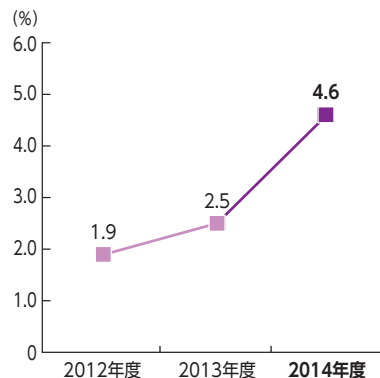
## 当期純利益・1株当たり当期純利益



## 純資産・1株当たり純資産



## ROE (自己資本当期純利益率)



なお、当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当期には、当該子会社の2014年1月1日から2015年3月31日までの15カ月間の業績を反映しました。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につ

き普通配当5円に当社創立55周年記念配当50銭を加えて、5円50銭とさせていただきます。これにより、既にお支払いしております中間配当金（1株につき3円50銭）と合わせまして、当期の年間配当金は前期より2円増額の1株につき9円となります。

## ▶ トップメッセージ

今後の見通しにつきましては、世界・日本経済は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、当期に下落した原燃料価格の動向が見通しにくく、さらに当期好調であった液晶パネル関連需要の変動が大きいことから、当社グループを取り巻く収益環境は不透明な状況が予想されます。

当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」(2013年度～2015年度)の最終年度を迎え、成長路線に再チャレンジするという中期経営計画の目標を確たるものにするため、重点施策の仕上げを行い、売上拡大と利益率向上にこだわった活動を進めてまいります。具体的には、再編した事業本部体制と組織や地域の枠を超えたチーム編成を融合し、顧客トータルニーズ対応型ビジネスへの変革により、新たな顧客・市場開拓を推進します。

売上拡大の鍵となる国外事業につきましては、拡充している成形加工拠点をフル活用し、さらなる日本からの資源投入シフトや各国人材の早期育成で事業拡大のスピードアップをはかります。また、炭素繊維強化プラスチックと当社発泡体との複合構造部材など、新製品や新事業の早期育成に取り組むほか、事業強化につながるM&Aの検討も進めてまいります。

一方、不透明な原燃料価格への対応として、省エネルギーなどコストダウン活動の継続や、設備投資の厳選を継続し、収益性の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高1,200億円、連結営業利益50億円、連結経常利益47億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益30億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## 生活分野 (ヒューマンライフ)

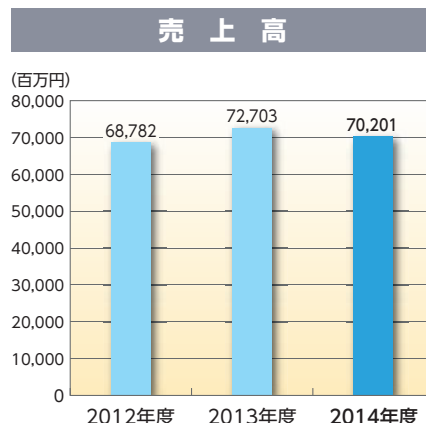
農水産資材関連の需要は低調ながらも前年並みを確保しました。食品容器関連の需要はカップめん容器用途が堅調に推移したものの、食品トレー用途の低調が続きました。

主力製品である「エスレンビーズ」の売上数量は前年並みとなりましたが、「エスレンシート」の売上数量は前年を下回りました。



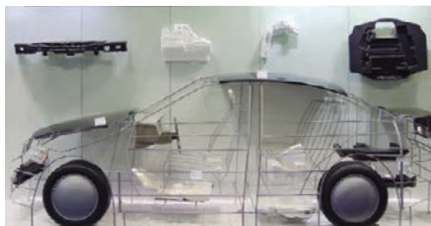
水なし活ヒラメ輸送函

売上高 ..... 70,201百万円  
売上構成比 ..... 61.8%



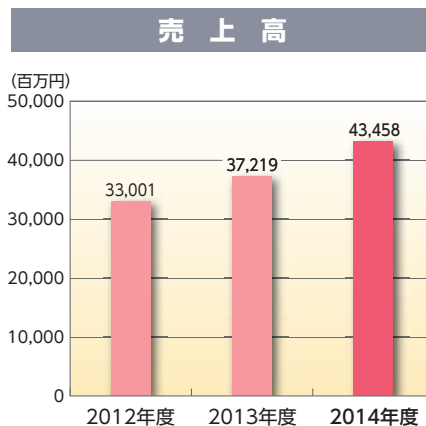
## 工業分野 (インダストリー)

家電・IT関連では、「ピオセラン」などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、年度後半に中国や台湾での新規受注により売上が増加しました。また、「テクポリマー」は、液晶パネルやLED照明など光拡散用途において、新たな用途での需要開拓も寄与し、売上が増加しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途が、日本や米国などで着実に採用が拡大しました。なお、決算期を変更した国外連結子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの売上高は31億7千4百万円です。



下部衝撃吸収材などの自動車部材用途例

売上高 ..... 43,458百万円  
売上構成比 ..... 38.2%



## 「台湾での会社統合と多目的工場の新設」

台湾における販売強化と事業展開のさらなるスピードアップを目指して、2014年10月に現地グループ会社2社を合併し、「台湾積水化成成品股份有限公司」を新たに設立しました。また、成形品に対する顧客からのより高い品質・性能要求にお応えするため、台湾苗栗縣<sup>ミャオリー</sup>に多目的工場を新設し、稼動を開始しました。これにより台湾における「ピオセラン」の製造・販売から成形品の設計・製造・販売・品質保証までを一体で行うことが可能となりました。さらに、発泡シート成形品の開発・製造も同社で展開することにより、工業分野だけでなく生活分野まで幅広い顧客ニーズに対応し、事業拡大をはかります。



新設の多目的工場



竣工式

## 「米国オハイオ州で成形工場を新設」

米国における事業拡大を目的として、米国テネシー州に2007年にピオセランの原料工場、2011年に成形工場を設置し、さらに2013年には成形能力の増強を行い、日系自動車メーカーなどに原料と成形品の供給を行っています。米国の自動車産業が安定成長を続けるなか、「ピオセラン」の優れた衝撃吸収性能の理解が広まり、自動車部品の成形品やそれ以外の各種部材や緩衝材でも需要が拡大しています。そこで、米国での「ピオセラン」成形品の安定供給と設計・販売・品質保証の一貫体制の強化をはかるため、米国オハイオ州に成形工場を新設いたします。



成形工場外観

## 「LED各種照明機器の販売を開始」

LED照明機器は、LEDチップが占めるコスト割合が高く、コスト低減をはかるため各メーカーは発光力の強いチップの開発を進めていますが、直進性の強いLED光は、発光力を強めると眩しすぎるという問題が発生します。当社では、従来から「光の拡散機能」を活かした微粒子「テクポリマー」を販売しており、「テクポリマー」の高輝度・高拡散機能によりLEDチップの眩しさを低減させることが可能となることから、当社でLED照明機器を開発し、販売を開始しました。開発したLED照明機器は、LED光に含まれるブルーライト領域を抑制するタイプ、虫が集まる紫外線を抑制する低誘虫タイプ、水銀灯に替わるタイプの3タイプとなります。さらに、機器販売だけでなく「照明設計から施工までの一貫体制」で、照明トータルのソリューション提案システムも確立いたしました。



ブルーライトカットタイプ(上)、低誘虫タイプ(下)

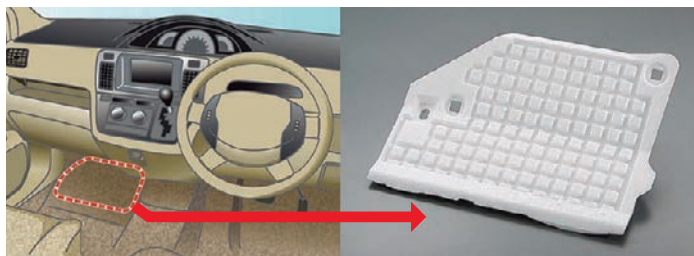


水銀灯タイプ

含まれるブルーライト領域を抑制するタイプ、虫が集まる紫外線を抑制する低誘虫タイプ、水銀灯に替わるタイプの3タイプとなります。さらに、機器販売だけでなく「照明設計から施工までの一貫体制」で、照明トータルのソリューション提案システムも確立いたしました。

## 「『ピオセラン』製下肢部衝撃吸収材がトヨタ自動車『MIRAI』に採用」

トヨタ自動車株式会社様にはこれまでレクサスなどの上位モデルや、プリウスなどのハイブリッド車など、数多くの車種の幅広い部位で「ピオセラン」製の自動車部材を採用いただいています。この度「ピオセラン」の衝撃エネルギー吸収性能だけではなく、環境負荷を減らすための軽量化も考慮され、「ピオセラン」製の下肢部衝撃吸収材が、初の燃料電池車「MIRAI」に採用されました。今後も燃料電池車をはじめとする環境対応車へのさらなる採用拡大をはかり、低炭素社会実現に貢献していきます。



下肢部衝撃吸収材の他車での一例

## 「『テクヒーター』を用いた融雪ヒーターと『ピオセラン』との複合商品が秋田新幹線に採用」

秋田新幹線は、積雪地域を走ることから、車輪後部の車体には繰り返し雪が付着し、その雪が氷化することによる落下飛散の可能性が懸念されていました。そこで、付着箇所における融雪ヒーターの融雪性能の安定と熱が逃げにくい断熱材の検証をすすめ、「テクヒーター」を用いた融雪ヒーターと「ピオセラン」製断熱材との複合商品を開発し、2013年3月より営業運転を開始した秋田新幹線新型車両「E6系こまち」に採用されました。今後も積雪地域向け在来線車両など、鉄道分野への採用拡大を目指していきます。



「テクヒーター」を用いた融雪ヒーターと「ピオセラン」との複合商品の内部構造



「E6系こまち」搭載場所

## 「当社グループの主な社会貢献活動」

環境貢献活動では、環境省が推奨している「グリーンカーテン活動」や「グリーンウェーブ」活動を継続的に推進しており、当社グループの活動が、誰にでも取り組みやすい活動で他企業の参考になる、という理由から民間企業で唯一、公益社団法人 国土緑化推進機構の推薦を受け、「『生物多様性の10年』中間年に向けたキックオフ・フォーラム」において活動事例の報告を行いました。

また、環境保護活動では、生物多様性保全活動を目的とした「積水化成品基金」を開設し、当社グループ員がボランティアで助成団体の里山保全活動を支援しています。



キックオフ・フォーラムでの報告風景



里山保全活動風景



## 「国際プラスチック総合展『NPE2015』に出展」

世界三大国際プラスチック総合展のひとつである「NPE2015 The International Plastics Showcase」に出展しました。同展は米国フロリダ州オーランドで2015年3月23日から27日まで開催され、当社ブースは「Your Partner for a Better Future (未来(あした)を創るパートナー)」「Ever Renewing Technology to Fullfill Your Needs (あなたの希望(ニーズ)に夢の技術(シーズ)で応えます)」をテーマにオートモービル、インダストリー、ライフサイエンス、イマジネーション&イノベーションの4つの分野に分け製品を展示しました。当社展示品の中で最も注目された製品は、「ピオセラ」や炭素繊維強化プラスチック(CFRP)複合樹脂発泡体でできた自動車部材をワイヤー式自動車として展示したもの(4ページの写真参照)や、風力発電システムなどです。

今回の展示会には6万8千名余りの来場者があり、当社ブースにおきましても多数の商談が活発に行われ、ブランドが浸透した有意義な展示会となりました。また、その際に多くのテーマをいただきましたので、新たなビジネスチャンスとして取り組み、さらなるグローバル事業拡大につなげていきます。



「NPE2015」当社ブース



CFRP 複合樹脂発泡体用途例



風力発電システム

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第71期 (2015年3月31日現在)	第70期 (2014年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	48,680	48,875
現金及び預金	7,033	6,300
受取手形及び売掛金	29,776	31,292
たな卸資産	10,128	9,754
その他	1,741	1,527
固定資産	67,520	61,812
有形固定資産	47,419	45,695
建物及び構築物	14,772	14,676
機械装置及び運搬具	8,985	8,452
土地	20,665	20,282
その他	2,996	2,283
無形固定資産	1,100	640
投資その他の資産	19,000	15,476
投資有価証券	13,118	10,173
退職給付に係る資産	4,559	3,984
その他	1,322	1,318
資産合計	116,201	110,687

(単位：百万円)

期 別 科 目	第71期 (2015年3月31日現在)	第70期 (2014年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	36,221	38,951
支払手形及び買掛金	16,643	17,955
短期借入金	6,628	9,085
その他	12,948	11,911
固定負債	21,704	17,698
長期借入金	12,839	9,480
退職給付に係る負債	2,538	2,377
その他	6,327	5,841
負債合計	57,925	56,650
(純資産の部)		
株主資本	47,089	46,137
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	14,091	13,137
自己株式	△796	△794
その他の包括利益累計額	10,465	6,987
その他有価証券評価差額金	6,176	4,050
土地再評価差額金	1,384	1,204
為替換算調整勘定	923	447
退職給付に係る調整累計額	1,981	1,284
少数株主持分	720	910
純資産合計	58,275	54,036
負債・純資産合計	116,201	110,687

### ポイント

- 国外での成形加工拠点の拡充等により、有形固定資産が17億2千4百万円増加しました。
- 投資有価証券含み益増加などにより、投資その他の資産が35億2千4百万円増加しました。

### ポイント

- 借入金は、短期より長期での調達に一部変更したことなどにより、短期借入金が減少し長期借入金が増加しました。
- 純資産は、42億3千8百万円増加し、自己資本比率は49.5%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第71期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	第70期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	金額	金額
売上高	113,660	109,923
売上原価	90,703	89,284
売上総利益	22,957	20,639
販売費及び一般管理費	19,026	18,514
営業利益	3,930	2,124
営業外収益	922	704
営業外費用	673	621
経常利益	4,180	2,206
特別利益	232	128
特別損失	283	67
税金等調整前当期純利益	4,130	2,267
法人税、住民税及び事業税	1,194	869
法人税等調整額	326	53
少数株主損益調整前当期純利益	2,609	1,344
少数株主利益	78	80
当期純利益	2,530	1,264

### ポイント

- 生活分野：原材料価格の動向に合わせて柔軟な価格政策をとったことや、コスト削減を推進した結果、収益が改善しました。
- 工業分野：国外での家電・IT関連、自動車関連の需要が好調に推移しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第71期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	第70期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	6,216	3,239
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,058	△ 2,369
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 681	△ 1,488
現金及び現金同等物に 係る換算差額	288	334
現金及び現金同等物の 増減額	765	△ 283
現金及び現金同等物の 期首残高	6,278	6,562
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 13	—
現金及び現金同等物の 期末残高	7,030	6,278

### ポイント

- 営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加や、売上債権の減少の影響などにより前期に比べ29億7千6百万円増加しました。
- 投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ26億8千8百万円増加しました。
- 財務活動により使用された資金は、前期に比べ8億7百万円減少しました。

## 連結株主資本等変動計算書

第71期(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位:百万円)

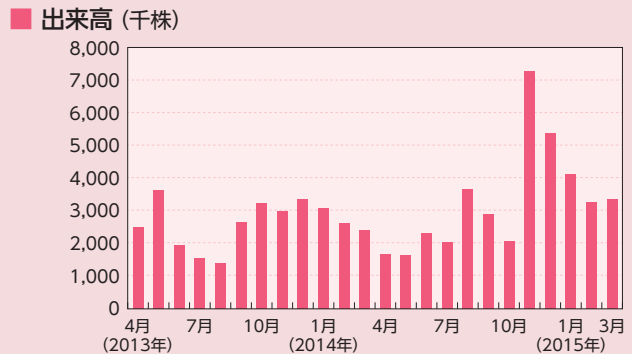
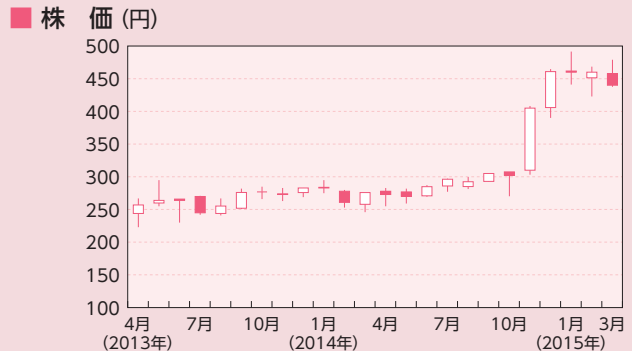
	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少 株 持 数 主 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	16,533	17,261	13,137	△ 794	46,137	4,050	1,204	447	1,284	6,987	910	54,036
会計方針の変更による累積的影響額			△ 869		△ 869							△ 869
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,533	17,261	12,268	△ 794	45,268	4,050	1,204	447	1,284	6,987	910	53,167
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 701		△ 701							△ 701
当期純利益			2,530		2,530							2,530
土地再評価差額金の取崩			△ 1		△ 1							△ 1
連結除外による減少			△ 5		△ 5							△ 5
自己株式の取得				△ 2	△ 2							△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						2,125	179	475	696	3,477	△ 190	3,286
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,823	△ 2	1,821	2,125	179	475	696	3,477	△ 190	5,107
当 期 末 残 高	16,533	17,261	14,091	△ 796	47,089	6,176	1,384	923	1,981	10,465	720	58,275

▶発行可能株式総数 249,502,000株  
 ▶発行済株式の総数 95,976,218株  
 ▶株主数 4,419名

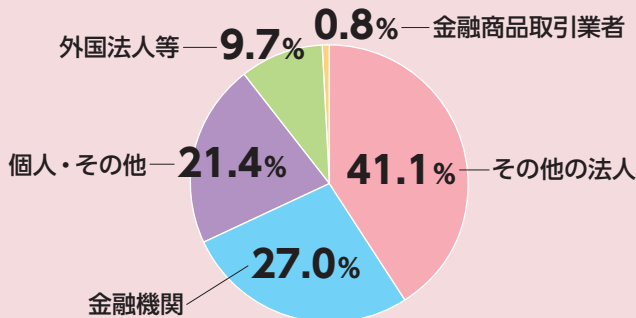
## 大株主

株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	20,337	21.74
第一生命保険株式会社	6,063	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託)	3,780	4.04
積水化成品従業員持株会	3,727	3.98
積水樹脂株式会社	2,839	3.03
大同生命保険株式会社	2,836	3.03
株式会社エフピコ	2,697	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,655	2.83
旭化成ケミカルズ株式会社	2,500	2.67
住友化学株式会社	2,500	2.67

## 株価・出来高の推移 (東京証券取引所 市場第1部)

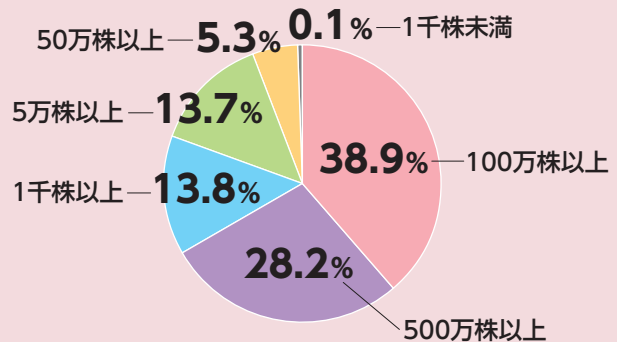


## 所有者別分布状況 (所有比率)



(注) 所有比率は、自己株式 (2,445千株) を控除して計算しております。

## 所有株数別分布状況 (所有比率)



## 会社の概要 (2015年3月31日現在)

商号 積水化成工業株式会社  
 (英文商号) (Sekisui Plastics Co.,Ltd.)

本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号

設立年月日 1959年10月1日

資本金 16,533,476,176円

グループ従業員数 1,859名

営業品目 <セグメント別>

生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、 流通資材、建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、 エスレンウッド、 これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

工業分野	市場・用途	自動車部材、車輛部品梱包材、 産業包装材、電子部品材料、 医療・化粧品材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、 ネオマイクロレン、セルペット、 テクポリマー、テクノゲル、 フォーマック、 これら成形加工品など

ホームページアドレス <http://www.sekisuiplastics.co.jp>

## 取締役および監査役

(2015年6月23日現在)

### 取締役

代表取締役社長 柏原正人  
 取締役 佐野芳秀  
 取締役 辻村博志  
 取締役 池垣徹哉  
 取締役 佐々木雅伸  
 取締役相談役 小野恵造  
 社外取締役 網本勝彌  
 社外取締役 馬場宏之

### 監査役

常勤監査役 守屋雅之  
 常勤監査役 沼倉克則  
 社外監査役 辻清孝  
 社外監査役 長濱守信  
 社外監査役 高坂敬三

## 事業所所在地

(2015年3月31日現在)

本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号  
 (堂島関電ビル)  
 TEL 06 (6365) 3014  
 〒530-8565

東京本部 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号  
 (小田急第一生命ビル)  
 TEL 03 (3347) 9615  
 〒163-0727

総合研究所 奈良県天理市森本町670番地  
 TEL 0743 (65) 0504  
 〒632-8505

● グループ会社 (グローバル)



● グループ会社 (日本)

湘南积水工業株式会社  
 株式会社积水化成品山口  
 株式会社积水技研  
 株式会社积水化成品北海道  
 株式会社积水化成品近江  
 株式会社积水化成品埼玉  
 株式会社积水化成品東部

株式会社积水化成品堺  
 株式会社积水化成品九州  
 株式会社积水化成品関東  
 株式会社积水化成品天理  
 株式会社积水化成品中部  
 株式会社积水化成品滋賀  
 株式会社积水化成品四国

株式会社积水化成品東北  
 株式会社积水化成品沖縄  
 株式会社积水化成品群馬  
 セキスイウレタン加工株式会社

# 経営理念

われわれ積水化成成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を實踐し  
“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 <a href="http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/">http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
※株主様のお問合せ先	積水化成成品工業株式会社 管理本部 総務部 電話06-6365-3014

## 上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆2014年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用されております。
- ◆また、2037年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

2014年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、  
20.315%<sup>(※)</sup>の源泉徴収税率が適用されております。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所得税 (含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は2013年12月時点の情報をもとに作成しております。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。